

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

347

国民健康・栄養調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域保健費		
	大事業	地域保健事業		
中事業	国民健康・栄養調査事業			

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 (第2次)		
事業年度	昭和23年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る		国民生活基礎調査(実施年度によっては国勢調査)により設定された単位区から無作為抽選した単位地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員を対象に調査			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査(実施なし)	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査(1地区)	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査 新型コロナウイルス感染症拡大のため事業中止	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	584	0	657	237	2,123	0	2,246	0	657	0
伸び率(%)	2.1%	△100%	12.5%	0%	223.1%	△100%	5.8%	0%	△70.7%	0%
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,108	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,677	4,076	4,108	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
国庫支出金	584	0	657	236	2,123	0	2,246	0	657	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.46	0.51	0.51	0.51	0.48	0.50	0.44	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	事業中止									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
対象世帯数		世帯	目標値					
			実績値	0	8	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
国民健康・栄養調査実施率		人	目標値					
			実績値	0	20	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、栄養と健康に関する国民の健康増進対策の基礎資料になるものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
見直し・改善内容	現状維持